

ISLIM

大阪維新の会 Times



かくたに 大阪府 議会議員 庄一

しょういち

CONTENTS

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開かれる2025年大阪・関西万博は、コロナ禍にあって、大阪、関西の再生と飛躍に向けての期待は大きなものがあります。吉村知事は、万博をポストコロナの未来を切り拓くシンボルとし、「世界一ワクワクする都市・大阪」を実現したいと述べています。

私たち維新府議団は、吉村知事とともに、再び大阪を成長軌道に乗せ、世界を視野に躍動する大阪づくりを進めることで、府民が成長を実感し、豊かで利便性の高い生活を享受する「世界一ワクワクする大阪」「躍動する大阪」の実現に邁進いたします。

- 万博推進協議会の質疑応答.....1
- 教育常任委員会（決算）の質疑応答.....2
- 身を切る改革断行で「議会改革日本一」...3
- 「無償化制度があったので私立高校に修学できた」...4
- “空飛ぶクルマ” 有人の実証飛行へ.....5
- 「2050年のカーボンニュートラルをめざし」...6

世界一ワクワクする大阪、 躍動する大阪を目指して!

万博特別委員会で質問

2025年大阪・関西万博推進特別委員協議会(令和4年12月5日)

入札制度の透明性について博覧会協会※を質す

※公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

協会の入札制度は

Q 「ミヤクミヤク」のライセンス契約の状況は。

A 契約に関する事業者選定の委員会が開催され、「協会は採算性の高いライセンス事業の運営に努める必要がある」との付帯意見があった。
11月30日に契約締結した。

Q オリンピックで談合した事業者を含む共同企業体と契約締結するという。なぜ万博では契約できるのか。協会の入札契約制度はどうなっているのか。

A 協会は、基本的に経済産業省、大阪府、大阪市に入札参加停止等の措置が講じられていないことを参加資格の要件としている。措置等が講じられているものは、事業実施の上で重大な支障を及ぼす場合を除き、その他随意契約でも排除すると定めている。

Q 捜査中での契約は、募集要項のライセンス運営管理順守項目に抵触しないということか。

A 協会も五輪の報道を注視。資格停止措置が出ていない現段階で、契約を止めるなどには対応していない。

不正への対応策は

Q 新聞報道にもあるように、このような状況で、契約するのは組織としてどうなのか。

A 本件は将来の収入に影響を及ぼすため、議論し、この日に合意できた。捜査中で、経済産業省、大阪府・市に入札資格停止の判断が出ていない。条件が整った段階で契約した。

Q 入札に関しての監視制度、不正への対応策はどうしているのか？

A 電子入札等の方式により参加者同士の接触を防いでいる。民間企業からの職員は、派遣元企業の契約事務に関わらないよう業務ルールを整えている。

要望 透明性の確保をお願いしておきたい。

このほかに、建設費高騰への対応、セキュリティ対策と警備、大屋根の木材調達、トイレ仕様と設置基準、ごみゼロ万博について質問しました。



2025年大阪・関西万博会場(イメージ図)

決算審査

教育常任委員会で質問

令和4年9月定例会(11月14日)

府立学校の健康診断

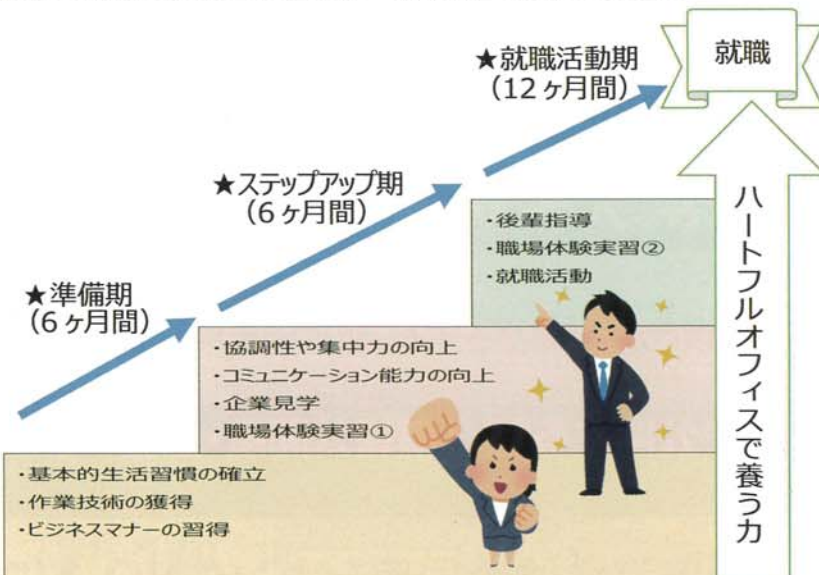
- Q 令和3年5月、学校検診中に女子生徒・児童の下着姿などを撮影した容疑で医師が逮捕されたという事件があったが、府立学校では、健康診断時どんな対策をとっているのか。
- A 大阪府医師会推薦の医師に委嘱を行い、検診等の執務に従事。検診では、必ず教職員が同席し対応。
- Q 学校医は、健診以外にどのような職務に従事するのか。
- A 学校検診への従事その他、健康相談や、学校保健上の課題や感染対策への指導助言など多岐にわたる。児童生徒の保健委員会活動への指導助言や、講演会の講師等をしている学校もあると聞いている。
- Q 健康診断では、人前で脱衣することに抵抗を感じている児童生徒もいると聞いているが、どんな対策をとっているのか。
- A 健康診断に係る相談を事前に担任や養護教諭等に伝えるよう周知。衝立等で健診場所や脱衣場所を区切ったりするなどの対策を講じ、プライバシー確保に最大限努めている。
- Q 府立学校における学校医の男女比は。
- A 213名中、男性医師が92%で195名、女性医師は8%で18名。
- Q 女医を選択することも可能とするなど、もっと柔軟に健康診断を行うことが必要だと考えるがどうか。
- A 児童生徒にとって、教育活動時間の保障、移動時の安全確保、経費等、様々な課題があり困難と考えている。児童生徒に配慮した健康診断が実施できるよう、引き続き医師会と連携しながら努める。

教育庁ハートフルオフィス推進事業

- Q 令和3年度の「教育庁ハートフルオフィス推進事業」の取組状況を伺う。
- A 知的障がいのある府立学校の卒業生を非常勤職員として採用し、最長2年間の就労支援を行っている。本事業は、令和2年度から実施し、令和2年度に4名、令和3年度に3名の府立学校卒業生を非常勤職員として採用。令和3年度にはうち5名の就職が決まった。
- Q 生徒や保護者に本事業を広く知ってもらうことが重要。そのための情報発信が必要だが、認知度向上に向け、どう取り組んでいるのか。
- A 本年8月には、新たに各府立学校の進路担当教員に向けた見学会を開催し、本人・保護者・教員を対象とする個別見学会を随時実施。引き続き、事業の認知度向上に努め、知的障がいのある府立学校の卒業生の就労支援に取り組む。

要望 良い事業なので、長期的な計画を設定し、環境改善も含めて教育センターと連携して取り組んでいただきたい。

訓練生の就職までの流れ (約2年間で、一般企業等への就職をめざします)



※ハートフルオフィス推進事業とは、府が企業就職をめざしている知的障がい者・精神障がい者を非常勤作業員として雇用し、様々な研修や、仕事への助言を行うことで、就職活動をサポートするものです。

身を切る改革断行で「議会改革日本一」

維新府議団「2019マニフェスト」で府民と約束した議会改革は全て実行しました。

議員定数の
削減

H23 109人 → H27 88人 → 今回 R4 79人

維新府議団の提案で、議員定数3割(30人)削減、議員報酬も3割削減!
定数と報酬の削減で、累計で **約76億円** を府に貢献

議員定数が人口あたりの議員数比で全国最小値となるよう、現在の88議席に固執することなく、弛まぬ議員改革の断行により、更なる削減を図ります。(2019マニフェスト)

議員定数をさらに**9人削減し、新定数を79人**にしました。
(令和4年2月定例会)
人口あたりの議員数比で **全国最小値** となりました。

都道府県議会の議員数

- 1位 大阪府 11.2万人に一人(定数79人)
 - 2位 東京都 11万人に一人(定数127人)
 - 3位 神奈川県 8.8万人に一人(定数105人)
- 参考 大阪市 3.4万人に一人(定数81人)



議員報酬3割カットによる、全都道府県議会でも最も低い月額報酬額65.1万円を継続します。(2019マニフェスト)

府の厳しい財政事情を踏まえ **3割カットを今期の4年間も引き続き実施。**

平成23年度から12年間継続実施となりました。なお、令和2年5月の議員報酬について、新型コロナの影響で苦しむ府民の皆様の目線に立ち、さらなる身を切る改革を要するとの判断から**5割削減**としました。

新たな公費負担が伴う、特権的な「地方議員年金」制度の復活案に断固反対します。(2019マニフェスト)

「新たな国民負担が伴う地方議会議員の厚生年金加入に断固反対する意見書」を可決し国に提出しました。(令和2年9月定例会)

都道府県議会では全国初の反対表明。これで自民党中心に動いていた復活の動きが止まりました。

政務活動費の用途をインターネットで公開する等、「情報公開度・全国一」を堅持します。(2019マニフェスト)

早稲田大学マニフェスト研究所が毎年実施する「議会改革度調査2020」で **大阪府議会は全国ランキングNO.1に**

無償化制度があったので私立高校に修学できた!

私立高等学校等生授業料無償化制度

大阪府は全国に先駆けて平成23年度の新1年生から実施しています。以降、充実・拡充を図り、現在の無償化制度は次表のようになっています。

●生徒1人あたり保護者負担額(年額) <授業料60万円の場合>

年 収	子ども一人	子ども二人	子ども三人以上
~590万円未満	無 償	無 償	無 償
590万円~800万円未満	20万円	10万円	無 償
800万円~910万円未満	48万円	30万円	10万円

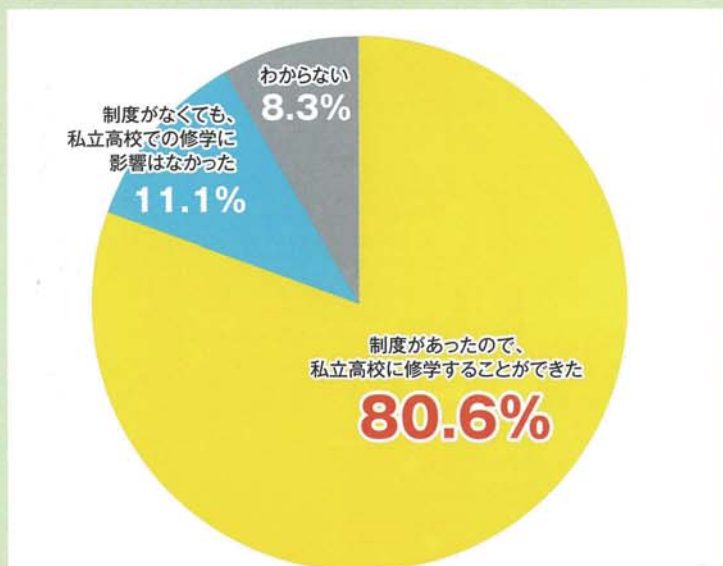
年収は、両親・高校生・中学生4人の家族で、両親の一方が働いている場合のみです



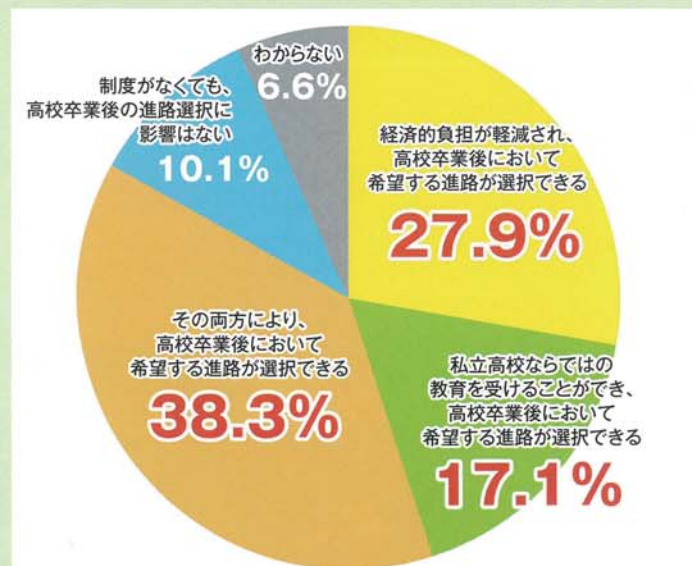
無償化制度の検証結果!

大阪府教育庁が令和3年度の私立高校3年生の保護者を対象として実施した「高校生活に関する満足度調査」から

●授業料無償化制度により、私立高校の修学にどのような影響があったか?



●授業料無償化制度により、高校卒業後の進路選択にどのような影響があったか?



「無償化制度があったので、私立高校に修学することができた」と回答した割合は **80.6%** となっている。

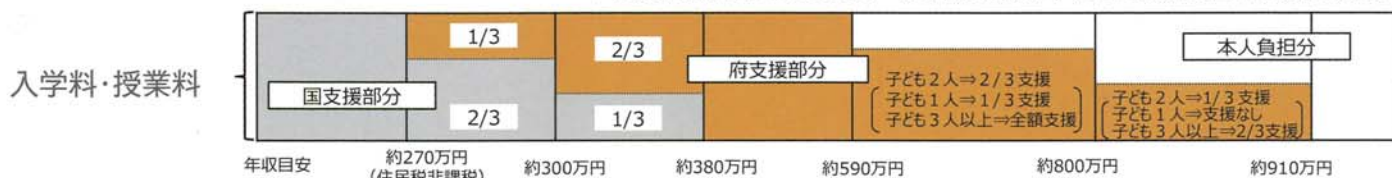
「無償化制度があったので、高校卒業後において希望する進路が選択できる」と回答した割合は、**83.3%** となっている。

大学の授業料無償化導入 令和2年度入学生から実施

「大阪の学生が親の経済事情や家庭の個別事情などで進学を諦めることなく、チャレンジできるよう、子育て世帯への支援として、国制度に府独自の制度を加え、府大・市大※の授業料等を令和2年度入学生から支援する。年収目安として590万円未満の世帯を無償化するとともに、590万円~910万円未満の世帯については、世帯年収や子どもの数に応じて負担を軽減する。」吉村知事(令和3年2月)

●学部・学域生、大阪公立大学高専本科生(4,5年生)及び専攻科生への支援イメージ ※統合し現在は大阪公立大学

<下表は、保護者のうちどちらか一方が働き、本人、中学生の家族4人世帯の場合の目安>



“空飛ぶクルマ” 有人の実証飛行へ

(R5年2月に)

「商用運航ができるような環境を府と大阪市が
一体で実現させたい」吉村知事



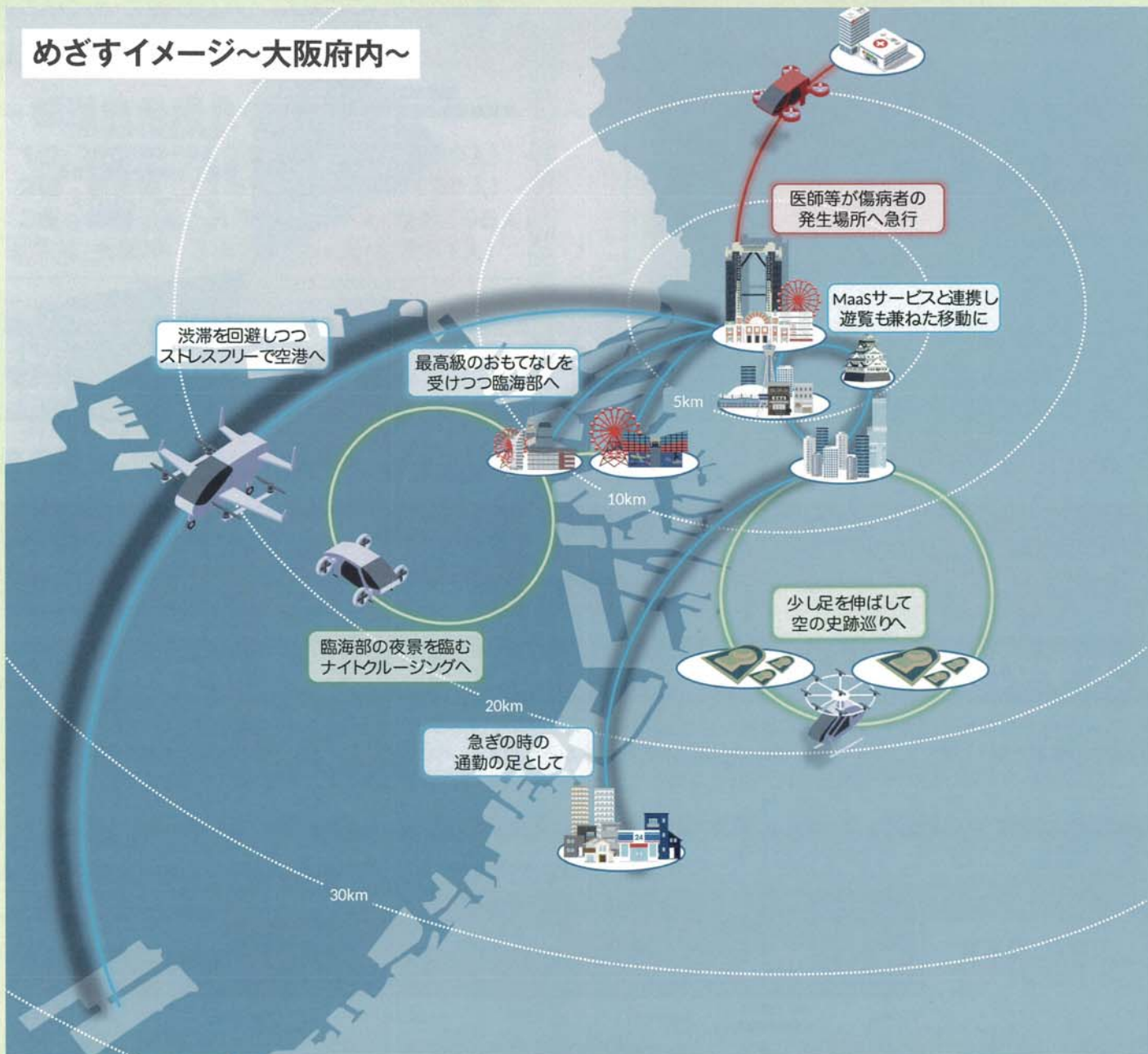
空飛ぶクルマに乗る吉村知事

空飛ぶクルマの大阪府の取組み

- なぜ、大阪で空飛ぶクルマの実現をめざすのか？
府域の新たな価値創造・産業振興への貢献
大阪・関西万博での発信・レガシーの承継
- 想定される活用…空飛ぶタクシー・観光・レジャー・救急救命・災害対応
- 空飛ぶクルマに係る大阪ビジョンと実現に向けたステップ



めざすイメージ～大阪府内～



2050年のカーボンニュートラルをめざし

大阪府は、府域の2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ(カーボンニュートラル)をめざし、長期的かつ世界的な視野のもと、持続可能な経済成長と地球温暖化対策の推進を図ります。

大阪府の令和4年度の事業

カーボンニュートラルの実現

●環境配慮消費行動促進インセンティブ調査検討事業

環境に配慮した消費行動を促進するため、民間のポイント制度を活用し、環境負荷の低い消費行動にポイントを付与する制度のあり方を検討

●脱炭素化に向けた消費行動促進事業

生産・流通等に伴い発生するCO₂を見える化する「カーボンフットプリント(CFP)」の算定手法及びそれを活用したパッケージへの表示(CFPラベリング)などによる普及啓発手法を検討



●大阪府内産木材利用促進モデル事業

2021~2023年度で府有施設(ロビー、図書館など)で内装木質化や木製什器を導入

万博に向けたカーボンニュートラルへの加速

●乗車体験等を通じたゼロエミッション車普及促進事業

自動車ディーラーやカーシェアリング事業者と連携し、実際にゼロエミッション車の乗り心地を体験してもらうとともに、非常時にも役立つ給電機能に関する体験等を通じて普及を促進

ゼロエミッション車

EV 電気自動車
Electric Vehicle



PHV プラグインハイブリッド自動車
Plug-in Hybrid Vehicle



FCV 燃料電池自動車
Fuel Cell Vehicle



●充電インフラ拡充事業

商業施設等における電気自動車の充電設備を拡充するための設置費用の一部を補助

・補助対象 | 商業施設等の駐車場に設置する充電設備 ・補助予定台数 | 120基程度 出所: (一社)次世代自動車振興センターHP

カーボンニュートラルに向けた産業創出

●カーボンニュートラル技術開発・実証事業

カーボンニュートラルに資する最先端技術の実証等にチャレンジする企業に対し、必要となる費用の一部を補助
・補助対象事業(例) | 電動船の開発・運行、放射冷却素材の活用、ごみからの水素製造等

電動船の開発・運航



放射冷却素材の活用



●環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業

カーボンニュートラル・海洋プラスチックごみ対策等に貢献する先進技術の普及シナリオ、促進手法等を検討

先進技術例(ビル壁面等に設置できる太陽電池)

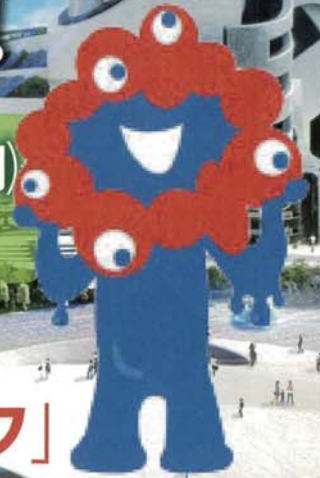


出典:新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)ニューズリリース

2025年大阪・関西万博を 成功させましょう!

2025年4月13日(日)～10月13日(月)

会場:大阪 夢洲(ゆめしま)



公式キャラ
「ミャクミャク」

大阪ヘルスケアパビリオン
ネスト・フォー・リボーン
(新たな未来が生まれる巢)

イメージ図は今後変更することがあります。

2025年大阪・関西万博推進特別委員会

資料提供:2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会

大阪府民の皆様へ 以下に該当する方は、速やかにご相談ください。



感染の疑いがある場合

- ・かかりつけ医がない
- ・受診できる医療機関が知りたい

発熱者SOS

(大阪府新型コロナ受診相談センター)

TEL 06-7166-9911
06-7166-9966
FAX 06-6944-7579

※後遺症が疑われる場合は、かかりつけの医療機関やお住まいの地域の新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口などにご相談ください。

全日
24時間
受付

自宅療養中に体調が悪化した方
健康相談(医療機関を受診)したい方
宿泊療養や簡易配食等を希望する方

届出対象の方

(保健所からSMS等が届きます)
・医療機関から届出があるため、
ご自身の登録は不要です

届出対象外の方

(保健所からSMS等は届きません)

陽性者登録センターにWEB登録

自宅待機SOS

(コロナ陽性者
24時間緊急サポートセンター)

ココニツウ(ツ)
TEL 0570-055221 FAX 06-4560-9037

※通話料はご相談者の負担となります。ナビダイヤルでのご案内となります。

全日
24時間
受付

一般的な健康相談や その他の相談

- ・新型コロナに関する健康相談や
その他の相談をしたい

府民向け相談窓口

全日9時～18時受付
TEL 06-6944-8197
FAX 06-6944-7579

府政に関するお問い合わせは

しょういち

かくたに 庄一事務所 まで

〒544-0004 大阪市生野区巽北3-14-23-2F

TEL(06)6758-0401 <https://www.kakutani-shoichi.com/>

めざせ! One大阪
ISHIN TIMES
維新タイムズ

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL(06)6946-5390
FAX(06)6946-5391